



平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況(連結)

平成18年1月31日

上場会社名 株式会社 京葉銀行 (コード番号: 8544 東証第一部)
(URL <http://www.keiyobank.co.jp/>)
代表者 役職名 取締役頭取
氏名 綿貫 弘一
問合せ先責任者 役職名 常務取締役総合企画部長
氏名 小島 信夫 TEL: (043)222-2121 (大代表)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

内容については、5頁の「四半期財務情報作成のための基本となる事項」に記載しております。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

内容については、5頁の「会計方針の変更」に記載しております。

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成18年3月期第3四半期財務・業績の概況(平成17年4月1日～平成17年12月31日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	52,970	(4.6)	16,069	(1.5)	9,265	(1.4)
17年3月期第3四半期	50,633	(-)	16,313	(-)	9,138	(-)
(参考)17年3月期	67,319	(3.5)	20,673	(70.2)	11,591	(101.8)

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
18年3月期第3四半期	32 00	31 99
17年3月期第3四半期	31 80	31 78
(参考)17年3月期	40 08	40 06

(注)経常収益、経常利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期(前期)増減率を示しております。

なお、平成17年3月期第1四半期より四半期財務・業績の概況の開示を行っているため、平成17年3月期第3四半期の増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	2,941,156	154,745	5.3	534 00
17年3月期第3四半期	2,896,837	138,576	4.8	481 87
(参考)17年3月期	2,850,567	144,907	5.1	500 82

3. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

当第3四半期までの業績は順調に推移しており、平成17年11月22日に公表いたしました平成18年3月期連結業績予想に変更はございません。

(参考) 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

通期	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	67,000	21,000	12,000

1株当たり予想当期純利益 41円 42銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要素によって大きく異なる結果となる可能性があります。

比較四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当四半期末(A) (平成18年3月期 第3四半期末)	前年同四半期末(B) (平成17年3月期 第3四半期末)	比較 (A) - (B)	(参考) 平成17年3月期末 (C)	比較 (A) - (C)
(資産の部)					
現 金 預 け 金	72,794	104,793	31,999	97,987	25,193
コ - ル - ロ - ソ 及 び 買 入 手 形	23,992	54,367	30,374	4,501	19,490
商 品 有 價 証 券	1,448	2,195	747	1,835	387
有 價 証 券	813,026	715,661	97,364	733,986	79,040
貸 出 金	1,943,094	1,916,888	26,206	1,920,025	23,069
外 国 為 替	1,606	1,488	118	1,341	265
そ の 他 資 産	13,828	12,616	1,211	9,893	3,934
動 産 不 動 産	44,466	44,173	292	44,222	243
繰 延 税 金 資 産	25,995	37,597	11,601	31,809	5,813
支 払 承 諸 見 返	30,128	35,118	4,989	32,408	2,279
貸 倒 引 当 金	29,225	28,063	1,162	27,443	1,782
資 産 の 部 合 計	2,941,156	2,896,837	44,318	2,850,567	90,588
(負債の部)					
預 金	2,708,029	2,677,591	30,438	2,629,451	78,578
譲 渡 性 預 金	13,991	13,322	668	14,781	789
借 用 金	8	8	0	8	0
外 国 為 替	30	43	13	70	39
そ の 他 負 債	12,200	11,878	322	7,761	4,439
賞 与 引 当 金	374	384	9	1,129	754
退 職 給 付 引 当 金	14,605	14,600	5	14,881	276
再評価に係る繰延税金負債	6,525	4,725	1,800	4,725	1,800
支 払 承 諸	30,128	35,118	4,989	32,408	2,279
負 債 の 部 合 計	2,785,894	2,757,672	28,221	2,705,217	80,676
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	516	588	71	442	74
(資本の部)					
資 本 金	49,759	49,759	-	49,759	-
資 本 剰 余 金	39,708	39,704	4	39,704	4
利 益 剰 余 金	44,761	34,781	9,980	37,415	7,346
土 地 再 評 価 差 額 金	5,373	6,959	1,586	6,959	1,586
そ の 他 有 價 証 券 評 価 差 額 金	15,546	8,379	7,166	11,580	3,965
自 己 株 式	404	1,007	602	512	107
資 本 の 部 合 計	154,745	138,576	16,168	144,907	9,837
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	2,941,156	2,896,837	44,318	2,850,567	90,588

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較四半期連結損益計算書(要約)

(単位：百万円)

科 目	当四半期(A) (平成18年3月期 第3四半期)	前年同四半期(B) (平成17年3月期 第3四半期)	比較 (A) - (B)	(参考) 平成17年3月期
経 常 収 益	52,970	50,633	2,337	67,319
資 金 運 用 収 益	40,189	40,381	192	53,627
(う ち 貸 出 金 利 息)	(32,388)	(33,195)	(806)	(44,153)
(う ち 有 価 証 券 利 息 配 当 金)	(7,650)	(7,123)	(526)	(9,377)
役 務 取 引 等 収 益	7,522	6,318	1,204	8,309
そ の 他 業 務 収 益	761	2,552	1,790	3,003
そ の 他 経 常 収 益	4,497	1,381	3,115	2,379
経 常 費 用	36,900	34,319	2,581	46,646
資 金 調 達 費 用	599	651	52	851
(う ち 預 金 利 息)	(574)	(635)	(61)	(828)
役 務 取 引 等 費 用	2,355	2,315	40	3,347
そ の 他 業 務 費 用	677	2,073	1,396	2,329
営 業 経 費	24,382	24,654	272	32,858
そ の 他 経 常 費 用	8,885	4,624	4,261	7,257
経 常 利 益	16,069	16,313	244	20,673
特 別 利 益	17	18	0	21
特 別 損 失	299	776	476	1,083
税金等調整前四半期(当期)純利益	15,787	15,555	231	19,611
法 人 税、住民税 及び 事業税	6,470	6,380	89	341
法 人 税 等 調 整 額	-	-	-	7,788
少数株主利益(は 少 数 株 主 損 失)	51	36	15	110
四 半 期 (当期) 純 利 益	9,265	9,138	126	11,591

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当四半期、前年同四半期については、法人税等調整額を「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

比較四半期連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当四半期(A) (平成18年3月期 第3四半期)	前年同四半期(B) (平成17年3月期 第3四半期)	比 較 (A) - (B)	(参考) 平成17年3月期
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	39,704	39,704	-	39,704
資本剰余金増加高	4	-	4	-
自己株式処分差益	4	-	4	-
資本剰余金減少高	-	-	-	-
資本剰余金四半期末(期末)残高	39,708	39,704	4	39,704
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	37,415	27,114	10,301	27,114
利益剰余金増加高	9,265	9,138	126	11,771
四半期(当期)純利益	9,265	9,138	126	11,591
連結子会社の減少に伴う増加高	-	-	-	180
利益剰余金減少高	1,918	1,471	447	1,470
配当金	1,728	1,428	300	1,428
役員賞与	63	-	63	-
自己株式処分差損	-	21	21	20
土地再評価差額金取崩額	127	21	105	21
利益剰余金四半期末(期末)残高	44,761	34,781	9,980	37,415

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【四半期財務情報作成のための基本となる事項】

当行は、中間（連結）財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続きを採用しております。

なお、四半期財務情報に関する計数は、監査法人による監査を受けておりません。

〔簡便な手続きの内容〕

- (1) 当四半期の貸倒引当金は、平成17年12月末の自己査定結果による債権残高を基準としておりますが、正常先・要注意先に係る一般貸倒引当金繰入率及び破綻懸念先に係る個別貸倒引当金繰入率については、平成17年9月期において適用した繰入率に基づき計上しております。
- (2) 当四半期の税金費用は、法定実効税率をベースとした年間予測税率を基に算出しており、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

【会計方針の変更】

会計処理の方法について以下のとおり変更しております。

〔会計処理の方法の変更内容〕

当連結会計年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

これにより、減損損失として特別損失194百万円を計上しております。

【セグメント情報】

(1) 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外の事業を一部営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

在外子会社及び在外支店が無いため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

平成18年3月期第3四半期説明資料

1. 平成18年3月期 第3四半期の概況 【単体】

- ・通期業績予想に対する第3四半期の進捗率は、ほぼ予定通りに推移しております。
- ・業務粗利益は金融商品販売による役務取引等利益の増加を主因として前年同期比515百万円増加し、44,592百万円となりました。
- 一方、経費も積極的な店舗投資及びIT投資により、前年同期比若干増加いたしましたが、これを考慮したコア業務純益は、19,899百万円と引き続き高水準を維持しております。
- ・また、一般貸倒引当金に 743百万円を繰入れた結果、経常利益は15,852百万円となりましたが、退職給付関係費用が減少したため、第3四半期純利益は前年同期比87百万円増加の9,182百万円となり、昨年度以上に順調に推移しております。
- ・なお、特別損益に、固定資産の減損損失 194百万円を計上しております。

項 目	平成18年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)		平成17年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)	(参考) (単位:百万円)
	平成18年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)	平成17年3月期 第3四半期比		平成18年3月期 通期業績予想 (12ヵ月間)
業務粗利益 (除く国債等債券損益)	44,592	515	44,077	
	44,514	520	43,994	
資金利益	39,301	181	39,482	
役務取引等利益	4,901	1,145	3,756	
その他業務利益	389	448	837	
経費(除く臨時処理分)	24,614	516	24,098	
人件費	11,785	73	11,712	
物件費	11,392	493	10,899	
税金	1,437	49	1,486	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	19,977	1	19,979	
(コア業務純益)	19,899	3	19,896	26,000
一般貸倒引当金繰入額	743	3,311	2,567	
業務純益 (うち国債等債券損益)	19,233	3,313	22,547	
臨時損益	77	5	83	
不良債権処理額	3,381	2,925	6,307	
(貸倒償却引当費用 +)	6,965	418	7,384	
株式等関係損益	7,709	2,893	4,816	
経常利益	4,090	3,228	861	
特別損益	15,852	387	16,239	21,000
税引前四半期(当期)純利益	289	481	770	
法人税、住民税及び事業税	15,562	93	15,468	
四半期(当期)純利益	6,380	6	6,373	
	9,182	87	9,095	12,000

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当四半期、前年同四半期については、法人税等調整額を「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(参考)通期業績予想(単体)に対する進捗状況

(単位:百万円)

	通期業績予想	当四半期実績	進捗率
コア業務純益	26,000	19,899	76.53%
経常収益	66,000	52,093	78.93%
経常利益	21,000	15,852	75.48%
当期純利益	12,000	9,182	76.52%

2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

金融再生法ベースの開示債権は、平成16年12月末比194億円減少し、827億円となりました。
総与信に占める開示額の割合も1.04%減少し、4.18%となりました。

	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)
	平成17年12月末 (A)	平成16年12月末 (B)	比較 (A) - (B)	平成17年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	218	343	124	220
危険債権	421	411	10	431
要管理債権	186	267	80	207
合 計	827	1,022	194	859
総与信に占める開示額の割合	4.18%	5.22%	1.04%	4.38%

(注)上記の計数は、当行の定める自己査定基準に基づき、債務者区分の判定を行った結果を、
「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の
カテゴリーにより分類しております。

債務者区分との関係：
 破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先・破綻先の債権）
 危険債権（破綻懸念先の債権）
 要管理債権（要注意先のうち、元金又は利息の支払いが3ヶ月以上
延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

なお、上記債権は、部分直接償却相当額を直接減額した後の残高を記載しております。

3. 自己資本比率（国内基準）

平成18年3月末の連結自己資本比率は11.3%程度を予想しております。当行は拠点を国内に限っており
ますので国内基準を採用しており、基本的項目（Tier 1）のみで10.3%程度と国内基準の4%を大きく
上回る見込であります。
また、当行では公的資金や負債性資本等については、一切取り入れをしておりません。

	(参考)	
	平成18年3月末(予想値)	平成17年9月末(実績)
連結自己資本比率	11.3%程度	10.76%
連結Tier 1比率	10.3%程度	9.75%

(注)上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額(単体)

	(単位:億円)						(参考) (単位:億円)		
	平成17年12月末				平成16年12月末			平成17年9月末	
	時価	評価差額		時価	評価差額		時価	評価差額	
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
その他有価証券	7,440	261	297	36	6,456	140	181	40	
株式	606	224	224	0	443	61	81	20	
債券	6,833	36	72	36	6,012	78	99	20	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 1. 各四半期末の「評価差額」及び「含み損益」は、それぞれ各四半期末時点の帳簿価額

(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位:億円)						(参考) (単位:億円)		
	平成17年12月末				平成16年12月末		平成17年9月末		
	帳簿 価額	含み損益		帳簿 価額	含み損益		帳簿 価額	含み損益	
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的 の債券	673	21	22	1	685	12	14	2	
子会社・関連 会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	

5. デリバティブ取引(単体)

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	平成17年12月末			平成16年12月末			(参考) (単位:億円)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	平成17年9月末		
								契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	為替予約	0	0	0	2	0	0	0	0	0
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計			0						0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引等は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

6. 預金・貸出金等の状況【単体】

(1) 預金の残高

預金は、個人預金を中心に平成16年12月末比 302億円増加し 2兆7,090億円となりました。

	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)
	平成17年12月末 (A)	平成16年12月末 (B)	比較 (A) - (B)	平成17年9月末
預 金	27,090	26,788	302	26,757
個人預金	22,584	22,234	349	22,109

(注) 預金については、譲渡性預金を含んでおりません。

(2) 個人預り資産残高

個人預り資産残高は、平成16年12月末比 1,229億円増加し、2,622億円となりました。

	(単位：億円、%)			(参考) (単位：億円)
	平成17年12月末 (A)	平成16年12月末 (B)	比較 (A) - (B)	増減率
個人預り資産	2,622	1,393	1,229	88.2%
公共債	1,398	1,016	381	37.5%
投資信託	887	292	595	204.0%
個人年金保険	337	85	251	295.9%

(3) 貸出金の残高

貸出金は、平成16年12月末比 261億円増加し、1兆9,437億円となりました。

住宅ローンは、292億円増加、中小企業等向け貸出金は、241億円の増加となりました。

	(単位：億円、%)			(参考) (単位：億円、%)
	平成17年12月末 (A)	平成16年12月末 (B)	比較 (A) - (B)	平成17年9月末
貸 出 金	19,437	19,175	261	19,293
住宅ローン	6,124	5,832	292	6,024
中小企業等向け貸出金 (中小企業等貸出比率)	16,458 (84.67)	16,217 (84.57)	241 (0.10)	16,293 (84.45)

本件に関するお問合せ先
総合企画部経理グループ 富川・根津
TEL : 043-222-2121(内線 391)